AI株安が促す物価抑制と市場の自己調整機能



チーフ・ストラテジスト　石黒英之

ポイント① 依然根強い米国の物価上昇圧力

25日に発表された10月の米PCEコア物価指数は前年同月比3.3%上昇と、市場予想（同3.2%上昇）を上回りました。26年7-9月期米実質GDP（国内総生産）改定値も上方修正されるなど米利上げをサポートする内容でした。ただ、米国株は日中安値から下げ渋り、米国債利回りは低下しました。

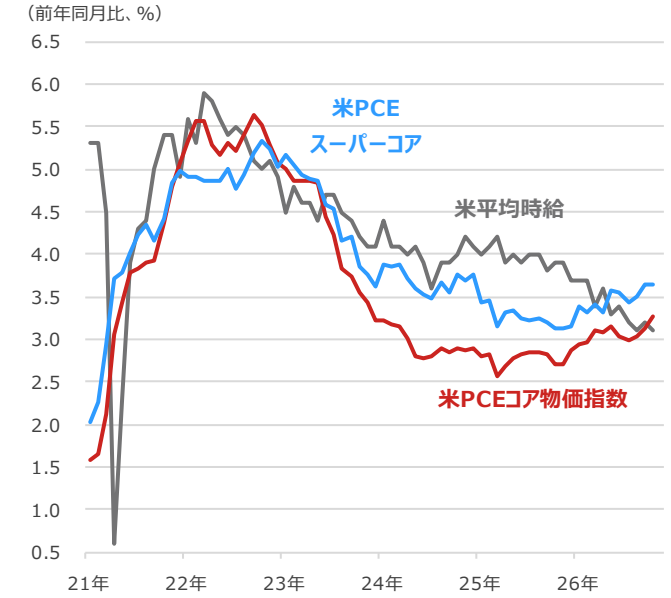
サービス価格の指標であるPCEスーパーコアの上昇率も同3.6%と高止まりしています。一方、サービス価格に影響を与える平均時給の伸びは直近10月が同3.1%増と鈍化傾向にあります（右上図）。足元の物価上昇圧力は根強いものの、賃金面からは先々のインフレ圧力の緩和が期待されます。

ポイント② 株安が物価抑制効果をもたらす？

AI（人工知能）関連株を中心とした株価調整は、①逆資産効果による消費の抑制、②資金調達環境の悪化による設備投資の抑制、③需要見通しの悪化に伴う銅などの原材料価格の下落、④期待インフレ率低下による値上げや賃上げ圧力の緩和、などを通じて物価上昇圧力を和らげる可能性があります。米10年期待インフレ率は2.1%台に低下する一方、実質金利の水準は大きく切り上がっており、金融引き締め効果が強まっています（右下図）。

今回の物価統計には11月の大幅な株価調整の影響は反映されていません。こうした株価下落自体が、先々のインフレを抑制する方向に働く市場の自己調整機能にも注目です。12月8～9日のFOMC（米連邦公開市場委員会）の重要性は一段と高まっています。足元の金融環境を踏まえると、積極的な利上げに慎重な姿勢が示され、今後の米国株の支えになる可能性もあると考えています。

米PCE（個人消費支出）コア物価指数・米PCEスーパーコア・米平均時給



期間：2021年1月～2026年10月、月次
・米PCEコア物価指数は変動の大きいエネルギーと食品を除いた物価指数
・米PCEスーパーコアは住宅とエネルギーを除いたサービス価格指数
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米国株式市場の時価総額と米10年期待インフレ率・実質金利



期間：（米国株式市場の時価総額）2024年1月2日～2026年11月24日、日次
（その他）2024年1月2日～2026年11月25日、日次
・米10年期待インフレ率は米10年国債利回りから米10年物価連動国債利回りを差し引いた値
・米国株式市場の時価総額は米国の証券取引所に上場する株式の時価総額（ETF（上場投資信託）、ADR（米国預託証券）などを除く）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一的見解ではないものもあります。

NOMURA 野村アセットマネジメント

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年11月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会